

## コンベンション誘致対策特別委員会 調査報告書

本委員会は、交流人口の拡大による地域経済活性化のため、人や情報が集積し、地域に大きな経済波及効果を及ぼすコンベンションの誘致に関する諸方策を調査し、さらなる誘致拡大に寄与するため、長崎市におけるコンベンション誘致に係る諸問題を把握し、今後の誘致推進の基本的な考え方や推進体制、支援策などについて鋭意検討を行った。

以下、調査の過程で出された主な意見、要望を付して、本委員会のまとめとする。

### 1 コンベンション誘致をめぐる現状について

#### (1) 世界の状況と日本のコンベンション振興の取り組み

##### ア 国際会議の開催件数における世界と日本の状況

世界全体の国際会議の開催件数は増加傾向にあり、2016年には約1万2,000件の国際会議が開催されている。開催件数を地域別に見ると、国際機関・学会の本部の多くが設置されている欧州が約半数を占めているが、急速な経済成長を背景にアジア・中東地域の開催件数の伸びが高くなっている。

次に、日本を含むアジア・大洋州地域の主要5カ国で見ると、開催件数は増加傾向にあるが、2016年には日本と中国が件数を伸ばした一方、韓国、オーストラリア、シンガポールの件数は減少している。なお、アジア・大洋州地域において、日本は5年連続で首位を保っているが、近年は中国の台頭が見られ、2016年には日本と同件数の首位となり、競争は激しくなっている。

##### イ 日本におけるMICE推進の取り組み

政府は2003年に、2010年までに訪日外国人旅行者数1,000万人を達成することを目標としてビジット・ジャパン・キャンペーンを開始し、明日の日本を支える観光ビジョンにおいて、訪日外国人旅行者を2020年には4,000万人、2030年には6,000万人とする目標を掲げ、観光を日本の基幹産業とし、地方創生の礎とするため、施策の実施に取り組んでいる。具体的な取り組みとしては、まず、2010年を日本MICE元年と定め、MICE推進のための取り組みを強力に推し進めていくことを決定した。その後、2012年には、観光立国推進基本計画を策定し、2016年までに国際会議件数を5割以上伸ばし、アジアにおける最大の開催国を目指すという目標を掲げるとともに、MICE国際競争力強化委員会を設置した。2013年には日本再興戦略において、2030年にはアジアナンバー1の国際会議開催国としての不動の地位を築くという目標を掲げるとともに、観光立国実現に向けたアクション・プログラムを策定し、MICEを観光立国実現に向けた主要な柱の1つとして位置づけている。また、日本を牽引するMICE都市の育成を図るグローバルMICE都市の選定や、産業界や学術分野において、国内外に対し発信力やネットワークを有する方々がMICE開催国としての日本の広報活動や国際会議の誘致活動を行うMICEアンバサダープログラムを実施している。なお、2016年には、国際小児歯科学会の誘致に取り組んでいる長崎大学の藤原

卓教授がMICEアンバサダーに就任している。さらに、2016年にはMICE推進関係府省連絡会議を設置するとともに、2017年にはMICEプロモーション方針を策定し、戦略的なプロモーションを展開するなど、MICE誘致の推進・強化に向けた取り組みが進められている。

そのような中、2011年の東日本大震災の影響で一時的な落ち込みはあるものの、日本における国際会議の開催件数は年々増加しており、2016年には410件と過去最高の開催件数となっている。なお、都市別の開催件数では、東京を初め、MICE施設を有する政令指定都市が上位を占めている。

## (2) 長崎市を取り巻く現状と交流人口拡大に向けた方向性

長崎市の人口は2010年には約44万人であったが、2040年には約25%減少し約33万人となる予想となっており、九州内の県庁所在地の中で、人口及び生産年齢人口の減少率は最大となっている。一方、観光客数は平成23年以降、世界新三大夜景への認定や世界遺産登録等の魅力増大により近年は増加傾向にあり、平成28年には過去最高の672万人を記録しているが、観光客を日帰り・宿泊別に見ると、宿泊者数はやや減少して日帰り客数が増加しており、消費額についても、日帰り客の消費額は増加しているものの宿泊客の消費額は減少している。このようなことから、人口減少による将来的な国内の延べ旅行者や消費額の減少が予想される中、長崎市が活力ある都市であり続けるために、定住人口の減少を抑えながら交流人口をさらにふやしていくとともに、来訪客の数だけでなく質を高めることが必要であり、平和、歴史、文化、医学など長崎の強みを最大限に生かし、新しい客を招くことが重要となる。そのためにも、交流の産業化の柱としてコンベンション誘致を推進していく必要がある。

## (3) 長崎市におけるコンベンションの開催状況

### ア 統計別に見る開催状況

#### (ア) JCCB（日本コンGRES・コンベンション・ビューロー）データベース

国際観光振興会、国際会議観光都市及びコンベンション・ビューロー等で構成され、国際・国内コンベンションの誘致促進や日本のコンベンション振興のため、MICE商談会や研修会などの事業を実施しているJCCBが取りまとめたデータベースによると、まず、開催件数では、全国持ち回りの学会や大会等約4,600件のうち、首都圏開催などを除いた地方持ち回りの件数は約3,200件となっている。このうち長崎市で開催されているのは148件であり、地方持ち回りの約4.6%に当たる。なお、九州圏内7県の開催状況を比較すると、福岡市が全体の約半数を占めており、長崎県は熊本県に続く3番手という位置づけとなっている。

次に、参加人数2,000人以上のコンベンション開催件数の都道府県別順位では、東京、神奈川、大阪、福岡、京都などが上位を占め、長崎県は全国で18番目に位置している。なお、開催件数上位の都市には例外なくMICE施設が整備されており、周辺のホテル等と連携し受け入れを行っているが、開催件数が少ない都市では、文

化ホールなどの多目的施設を主会場とする傾向が強く、長崎ブリックホールが中心施設である長崎市もその分類に属している。

#### (イ) 長崎市コンベンション統計

コンベンションの開催件数と参加者数を開催年ごとに見ると、平成19年から平成25年までの状況としては、年間の開催件数は約1,000件台、参加者数は約30万人台で推移し、ともに頭打ちの状態となっている。平成26年は、国体の開催により参加者数は約50万人と飛躍的に伸びているが、国体の参加者を除けば約28万人という状況である。なお、スポーツコンベンションを除いた参加者数では、平成26年までは緩やかに減少し、平成27年に一旦増加したものの、その後若干減少している。全体の開催件数としては、平成27年以降、小規模な研修会、会議等が増加したことで約1,500件前後で推移している。

次に、平成24年から平成28年におけるスポーツコンベンションを除く開催件数について、大会種別に見ると、小規模な研修会や会議などが多く開催されており、施設別では公共系の会議施設、旅館・ホテル、駅に近く立地面から利便性が高い民間のコンベンション施設などが開催場所として選ばれる傾向となっている。また、人数規模別では300人未満、大会規模別では県内大会が多数を占めており、経済効果が大きい全国大会や国際会議は合わせても1割台と低い状況となっている。なお、平成29年の開催件数においても、人数規模別では、300人未満で全体の81%を占め、大会規模別では、県内大会が71.3%を占めている状況である。

### イ 主要施設におけるコンベンション開催の状況

#### (ア) 長崎ブリックホール

長崎市のMICE受け入れの中心的施設であり、長崎ブリックホールを拠点として、周辺に分散会場となる複数の施設が点在している。ジャンル別開催割合では、音楽関係が約半数を占めており、式典・講演会等、演劇関係の開催も多い状況となっている。しかし、近辺の長崎厚生年金会館やNCC文化ホールの閉館などによる分散会場の減少や、展示スペースのための平土間空間や分科会場、レセプション会場の不足、大ホールへのWi-Fi環境の未整備、徒歩圏内にグレードの高いホテルがないことなどの課題がある。また、週末の稼働率が8割から9割近くという限界に近い稼働状況となっており、さらに、平成27年の公会堂廃止により、公会堂で開催していた市民文化活動の受け皿ともなっているため、市外からの学会、大会など新規の誘致拡大は困難な状況である。

#### (イ) 長崎大学

展示スペースや総会スペースが必要な大規模学会の開催は物理的に困難であるため基本的に開催されておらず、84%が500人未満の小規模学会で、主に工学系や医学系の学会等が開催されている。また、中規模学会は、小規模分科会場が多数必要な特殊な学会であり、学会数は全国でも20程度であり、誘致拡大は困難な状況である。

#### (ウ) 長崎県立総合体育館

メインアリーナが平土間の約2,400平方メートルであるため、全国規模の大会などの総会会場や集客力が高い展示会、イベントなどのスペースとして屋内施設としては唯一活用できているが、本来のスポーツ利用による稼働率が高いため、その合間に小規模な企業展や即売会などを開催している状況である。また、分割利用や動線、音響等の点でMICE開催施設としての水準を満たしていない。

#### (エ) 宿泊施設

ホテルはMICE開催やレセプション会場としての役割を果たしており、ブリックホールから車で10分圏内、かつ200人以上が宿泊可能な宿泊施設のうち、ホテルニュー長崎やザ・ホテル長崎BWプレミアコレクション、ANAクラウンプラザホテル長崎グラバーヒルなどは学会、大会や一般会議などが開催されている。

#### ウ コンベンション主催者に対する調査結果

平成23年度に市、県、長崎大学及び民間団体により設置したコンベンション施設設置アクションチームが実施した全国主催者へのアンケート調査結果によると、長崎市の問題点及び非開催の理由として、分科会場が少ないなどのハード面の課題が指摘されており、主催者の52%は長崎市開催の検討自体を行っていないという状況である。また、開催地決定の際に重視することは施設の規模や機能などであり、現状の中核施設である長崎ブリックホールに対する指摘では展示スペースや分科会場、レセプション会場の不足といった物理的に課題解消が困難な意見が多い一方で、新たな施設を整備した場合の開催可能性については、40%が「高まる」と回答している。

#### (4) 長崎市におけるスポーツコンベンションの開催状況

スポーツ大会が開催される主な施設として、長崎県立総合体育館、長崎市総合運動公園、長崎県営野球場等があり、平成28年の開催件数及び参加者数は249件、17万6,300人となっている。区分別に見ると、国際大会が3件、4,049人、全国大会が9件、4万4,826人、西日本大会が5件、3,510人、九州大会が53件、2万7,865人、県内大会が179件、9万6,050人となっている。また、平成29年の開催件数及び参加者数は291件、15万2,377人となっている。スポーツ合宿の実施状況としては、平成28年度は実施件数が71件、人数が1,468人、延べ宿泊数が5,221泊で、平成29年度は実施件数が44件、人数が762人、延べ宿泊数が4,716泊となっている。

以上、コンベンション誘致をめぐる現状について、本委員会では次のような意見・要望が出された。

- MICEの推進については、国が進めている特定複合観光施設（IR）の影響等も考えながら進めてほしい。

## 2 長崎市におけるコンベンション誘致の基本的な取り組みについて

### (1) コンベンション誘致につながる長崎市の資源・特性

長崎市は観光地として国内外の評価が高いことに加え、長崎大学の熱帯医学研究所、原爆後障害医療研究所や核兵器廃絶研究センター、長崎大学海洋未来イノベーション機構など学会誘致に重要となるさまざまな分野における特色ある研究、平和都市としての世界的知名度の高さ、かつて交流の拠点であった出島を活用したネットワーク、姉妹都市及び市民友好都市提携を生かした交流や中華人民共和国駐長崎総領事館との交流などの歴史的かつ国際的なネットワークを有しており、これらの歴史や文化に基づく資源や特性は、誘致につながる大きな可能性を有しており、有効に活用していく必要がある。

### (2) コンベンション誘致の現在の取り組み

#### ア 誘致活動及びプロモーション

長崎国際観光コンベンション協会が主体となり、市、県及び長崎県観光連盟と連携しながら誘致に取り組んでいる。長崎国際観光コンベンション協会では、民間からの派遣職員であるプロモーション・セールス統括部長1名、プロパー職員であるMICE振興マネジャー1名、契約職員であるMICE受け入れ主任1名の3名体制でコンベンション誘致業務を行っている。取り組み内容としては、地方都市コンベンション協議会としての首都圏合同セールスやセミナーの開催、日本で唯一のMICE見本市である国際MICEエキスポにおける宣伝活動、長崎県コンベンションセミナーでの県内大会主催事務局に対する支援メニューの紹介や意見交換、ホームページによる支援サービスや施設などの最新情報の提供及び大会主催事務局へのセミナー案内、市内コンベンション施設の調査による開催計画等の情報収集を実施している。また、大会主催者やキーパーソンなどの関係者を招聘し、長崎の魅力のPR及び受け入れ環境について理解を深めてもらうための取り組みを行っている。

また、コンベンション誘致・受け入れ態勢を整備していく上では、経済界や大学などとの連携は必要不可欠であり、これまで、平成26年に長崎大学と誘致に関する覚書を締結したほか、産学官が連携した具体的な誘致・受け入れ態勢の整備に取り組むことを目的とした長崎MICE誘致推進協議会や、地元事業者が相互に連携することで関係業務の受注に取り組み、地域活性化を図ることを目的とした長崎MICE事業者ネットワークが設立されるなど、産学官の連携体制が構築されている。

#### イ 開催支援

長崎国際観光コンベンション協会では、市内におけるコンベンション開催を促進するため、大会主催者に対し、市内での延べ宿泊者数に応じて、コンベンション開催補助、オフシーズンコンベンション開催助成、アトラクション出演料補助を実施している。また、長崎国際観光コンベンション協会を通じて申し込んだ場合の会場優先予約、観光パンフレットやグルメガイドブック及びキャリーバッグ等の無料提供のほか、長崎空港、路面電車の側面、JR長崎駅の改札口における歓迎看板の無料掲示を

行っている。観光資源の活用として、龍踊りやオペラ「マダム・バタフライ」等のアトラクションの紹介・あっせん、グラバー園や出島内外倶楽部、旧香港上海銀行長崎支店等のユニークベニューの提案、観光施設の割引対応を行っている。また、エクスカーションと呼ばれる体験型見学会として、2つの世界遺産を初め炭鉱さるくなど、文化・歴史を学べる魅力あるコースを提案している。そのほか、大会主催者からの相談への対応、開催実績を生かしたアドバイス、開催前後のフォローを行い、継続的に主催者ニーズの把握に努めている。

なお、長崎MICE誘致推進協議会及び長崎MICE事業者ネットワークの事務局も担っており、両団体と連携しながらMICEの誘致に努めることとしている。

### (3) 福岡市におけるコンベンション誘致の取り組み

公益財団法人福岡観光コンベンションビューローからMICE誘致を担当するマーケティングディレクターを招聘し、福岡市におけるコンベンション誘致の取り組みについて調査した。

福岡市では、平成25年6月に観光庁から第1期「グローバルMICE戦略都市」に選定されたことから、平成26年4月に日本初のワンストップDMOを目指し、福岡観光コンベンションビューロー内に「Meeting Place Fukuoka」を発足させた。また、平成26年5月には福岡市が国家戦略特別区域「グローバル創業・雇用創出特区」の認定を受けており、特区を活用したコンベンション誘致を行っている。

その中で、①強み・特徴及び弱みの自己分析を行う、②ブランドイメージを確立する、③MICE産業界の事業者が全て同じブランドイメージを発信するという段階を経て、現在の誘致体制を確立した。福岡市の強みとしては、コンパクトなコンベンション受け入れ機能、空港や駅からのアクセスのよさなどがあるが、誘致活動においては、強みを一方的に訴えるのではなく、主催者が求めるニーズと合致するものを主催者のメリットとして積極的に提案することを営業の基本としている。また、弱みである海外での知名度の低さについては、強みを持つ九州各都市との連携により払拭することとしている。

### (4) コンベンション誘致の課題

#### ア 交流拠点施設の整備

規模が大きい学会、大会などは既存施設において分散開催するなどの対応をしているが、開催件数はふえているものの参加者数が伸び悩んでいる要因として、主要な施設は稼働率が高いことや施設自体の数が減少していることなどが挙げられ、多様なコンベンション開催に対応できる施設の整備が必要である。

#### イ 誘致・受け入れ体制の強化

現在、主体的に誘致・受け入れを行っている長崎国際観光コンベンション協会の組織体制及び人員体制については十分とは言えず、効果的な取り組みができていないと言いがたい状況であることから、長崎国際観光コンベンション協会の組織強化とあわ

せ、誘致・受け入れに関する関係者の役割分担を明確化した上で、官民が連携して効果的に活動できる体制を強化していく必要がある。

#### ウ 戦略的な誘致活動の実施

明確なターゲット設定を行った上で戦略的に誘致活動を行うことが重要であるが、現在はそれが十分に行われていない。そこで、市全体のコンベンション誘致の進め方を示す戦略を策定するとともに、誘致ターゲットを定めてセールス情報を一元化し、関係者間で情報共有しながら効率的に誘致活動を進めていく必要がある。

#### エ 経済効果を高める取り組みの強化

長崎市が持つ独自の資源を最大限に活用して、来訪者の満足度を高めるとともに、滞在時間を増加させ、市内全域に経済効果を波及させる取り組みを強化することが重要であり、長崎MICE事業者ネットワークによる受け入れ態勢の充実を図り、地場企業の受注拡大を促進するとともに、大会参加者の周遊促進・消費拡大に結びつくサービスの創出・提供などの取り組みを進めていく必要がある。

### (5) スポーツコンベンション誘致に係る取り組み

#### ア 長崎市

長崎がんばらんば国体で高まったスポーツへの関心を維持・充実させるとともに、国体で整備された施設の有効活用を図るため、各種スポーツ大会及びスポーツ合宿の誘致を進めている。これまで、ラグビーワールドカップ2019におけるスコットランドラグビー代表チームの事前キャンプ及び公認キャンプが決定しており、2020年東京オリンピック・パラリンピックでは、ポルトガル及びベトナムのホストタウン登録やラオスの競泳視察受け入れを行うなど事前キャンプの誘致を行っている。また、県外からの参加者を呼び込むためのスポーツイベントとして、平成14年度から長崎ベイサイドマラソン&ウォークを実施しているほか、被爆75周年を迎える平成32年には、平和をテーマとしたフルマラソン大会を開催することとしている。

#### イ 長崎県スポーツコミッション

##### (ア) 体制及び現在の取り組み

平成28年3月に県内のスポーツコンベンションやスポーツ合宿の誘致などの営業活動をワンストップで行う組織として、長崎市を含む県内全22自治体のほか、観光関係団体や競技団体等93団体が加盟している長崎県スポーツコミッションが設立されている。現在、大学及び社会人の国内チームに対するスポーツ合宿の誘致、九州大会以上の大規模スポーツ大会の誘致、東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致のほか、通訳ボランティアやアスレチックトレーナーなどの人材登録バンク、スポーツ関連の仕事への就業希望者にマネジメントスキルを身につけさせるスポーツマネジメント人材育成講座の開設・運営等を関係団体と連携しながら

ら一元的に行っている。

#### (イ) 補助制度

スポーツコンベンションを実施するチーム、団体等に対し、県と実施地である市町それぞれが1対1の割合で負担金を支出し、スポーツコミッションを通じて補助金を交付する仕組みとなっている。スポーツコンベンション開催助成事業補助制度は、主催者に対し、大会開催に伴い長崎市内の宿泊施設に宿泊した延べ人数に応じて交付しており、長崎市の平成29年度の実績は2件、総額60万円を補助しており、長崎市の負担額は半分の30万円となっている。スポーツ合宿拠点づくり推進事業補助制度は、県外の大学、実業団、プロ等のトップレベルのスポーツチーム等が長崎市でスポーツ合宿をするために要する宿泊費に応じて交付している。

#### (6) スポーツコンベンション誘致に係る課題等

土・日・祝日は、年間を通じて市内・県内の大会が開催されているため、全国・九州規模の大会を受け入れる際には、競技団体と日程調整を行っている。また、スポーツ大会・合宿が多くなり過ぎると市民が利用できないケースが出てくるため、特に合宿受け入れに際しては、稼働率が低い平日昼間を中心に対応するなどの調整が必要である。

施設ごとに見ると、長崎市総合運動公園では、陸上競技場は利用頻度が高くないため受け入れしやすい状況になっているが、野球場、庭球場は、大学の春休み期間である2月から3月に大学の合宿が集中しており、この時期の今以上の受け入れは難しい。なお、野球場については、合宿で練習を行う場合に必要となるネットなどの備品が少ないことが課題として挙げられる。

長崎県営野球場は、プロ野球の試合誘致に際し、球団側から雨天練習設備の設置について要望されている。また、長崎市総合運動公園の野球場と同様に、野球の合宿実施時期である1月から3月の間、プロ野球選手の自主トレーニングや大学野球部の合宿で既にスケジュール的にいっぱいであり、この時期の今以上の受け入れは難しい状況である。

長崎県小江原射撃場は、課題としては特になく、日本ライフル射撃協会や長崎県ライフル射撃協会との連携により、国際・全国大会及び合宿の誘致に取り組んでおり、平成26年度の国体以降、多くの大会・合宿を受け入れている。

長崎市民総合プールは、合宿としてトレーニングを実施する場合、一般的にはコースの専用利用のみでの対応となるが、トップクラスの選手がトレーニングを実施する際にはプールを競技仕様とするため、市民の一般利用は制限することとなる。

以上、長崎市におけるコンベンション誘致の基本的な取り組みについて、本委員会では次のような意見・要望が出された。

- 市有施設へのコンベンション誘致を行うに当たり、所管課を統一するなど、施設が一番有効活用できる方法について検討してほしい。



- 新規で誘致するコンベンションだけでなく、既存のコンベンションに対しても行政がしっかりと支援してほしい。
- ガイドブックにアフターコンベンションの施設としてゴルフ場のみが紹介されているが、長崎市にはゴルフ場以外にも世界遺産や稲佐山の夜景など魅力あるものがあることを打ち出すべきである。
- コンベンションを誘致するだけでなく、来訪者が快適に過ごせる環境整備を行い、リピーター獲得につなげる取り組みを進めてほしい。
- 市内事業者の受注拡大に向け、コンベンション開催補助金の交付要件に、主催者からの業務発注を市内登録事業者に限定することを加えてほしい。
- スポーツコンベンションについては、選手と市民の交流だけでなく、文化・経済交流にも発展する可能性のあるホストタウン制度に取り組んでほしい。
- スポーツビジネス産業への就職・起業を促すスポーツマネジメント人材育成については、人口減少対策にもなるため、積極的に取り組んでほしい。

### 3 コンベンション誘致の今後の取り組みについて

#### (1) 長崎市版DMO確立の取り組み

##### ア これまでの取り組み・成果

DMO (Destination Management/Marketing Organization) とは、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりのかじ取り役を担う法人であり、備えているマネジメント機能とマーケティング機能により、観光地域づくりを実現するための戦略を着実に実施していく。長崎市では、平成28年度に長崎国際観光コンベンション協会が日本版DMO候補法人として観光庁へ申請し、登録された。その後、長崎国際観光コンベンション協会事務局内にDMO推進本部を設置し、民間派遣2名を含む4名体制で始動し、ビッグデータを活用したインバウンド戦略の策定のほか、長崎市版DMOの形成・確立のため長崎の経済団体等との合意形成を進める。

平成29年度は、観光庁より日本版DMO法人として登録された。ICTによる情報発信等の取り組みとして、各団体がそれぞれで作成していた観光ウェブサイトを統合し、多言語対応への拡充、宿泊予約・交通予約・体験予約機能等の導入を行ったワンストップ型公式観光サイト「あっ！とながさき」の整備を実施するとともに、外国人向けの商品案内システムの整備と電子決済環境の充実を図っている。また、魅力ある旅行商品の造成及びブランドコンセプト立案を行っている。さらに、長崎市版DMOの形成に向けたセミナーや長崎の観光資源を活用した旅行商品などの造成、ビッグデータの収集・分析のためのモバイル空間統計による分析とIoT活用おもてなし実証事業を行っている。

## イ 平成30年度の取り組み

長崎市版DMOの形成・確立に向けた取り組みとして、マーケティング・ラボを関係団体及び一般向けに開催し、ビッグデータ等をもとにした分析結果や見出された課題等の報告を行っている。また、事業の分析、課題の抽出、解決策への助言等を行い、民間事業者みずからが稼ぐ力を高めることにつなげるため、関係事業者から成るマーケティング委員会を3回開催している。さらには、伊王島のアイランドルミナを契機とした市内宿泊・飲食・交通事業者等の連携による魅力的なナイトライフの造成・提供と消費拡大システムの構築が観光庁モデル事業に採択されるなど、夜間観光資源を活用した誘客拡大と地域の消費拡大を図っている。

## ウ 平成31年度に向けた取り組みの方向性

長崎市版DMOの取り組みを推進していくに当たって、これまでの長崎国際観光コンベンション協会にはなかったマーケティング施策全般を統括する役割を持った人材として、最高マーケティング責任者であるCMOの確保が重要であり、現在は、内閣府の地方創生事業である、企業と専門人材のマッチングを行うプロフェッショナル人材事業を活用したり、有識者から紹介してもらおうなど、2019年度予算に提案するよう長崎国際観光コンベンション協会と協議を進めている。また、事業・組織体制・人員では、これまで取り組んできたインバウンドに加え、特にMICE誘致について強化することとしている。そのほか、長崎市版DMOが自律的・継続的に活動していくためには、公的資金での担保が一定必要であるものの、活動経費を公的資金に依存し過ぎると独自の活動を妨げる要因ともなるため、自己財源の確保が重要であり、その方策について検討を行っている。また、公的資金と自己財源の負担割合についても協議を進めている。

## (2) 今後のコンベンション誘致の具体的な取り組み

### ア 交流拠点施設の整備

平成30年9月21日に、長崎市とMICE事業を実施することを目的に設立された特別目的会社である株式会社ながさきMICEとの間で(仮称)長崎市交流拠点施設整備・運営事業に係る事業契約を締結した。交流拠点施設は、新しい長崎駅西側に隣接し、交通アクセス面で利便性が高く、施設の特徴として、大規模なコンベンションにおいて総会、分科会、懇親会など複数の会場を要する場合でもワンストップで開催することができ、展示会、イベントなどにも対応できる多機能型の施設となっている。さらに、高いブランド力とサービスレベルを備えたホテルや民間収益施設が整備されることとなっている。

## イ 誘致・受け入れ体制の強化

### (ア) 長崎市

MICEの誘致・受け入れを推進していくため、平成30年8月にMICE推進室

を設置しており、長崎国際観光コンベンション協会、交流拠点施設運営者との連携強化を図る。また、主に政府系の会議、国際会議の誘致を進めるほか、庁内に設置した長崎市交流拠点施設検討推進本部と連携し、各部局の業務や関係団体に関連した大会・会議等の誘致を行うこととしている。

#### (イ) 長崎MICE誘致推進協議会

企業や組合、大学など、あらゆる分野の団体・組織等が連携し、MICEの誘致推進や受け入れ態勢の確立等を行うことを目的としており、加盟団体がそれぞれ1つのコンベンションを誘致する取り組みを進めることとしている。

#### (ウ) 長崎MICE事業者ネットワーク

現在、106の地元企業・団体が会員となっており、会員が相互に連携し、MICE業務の受注拡大を図る。これまで4つの部会ごとにスキルアップを図るための活動を進めており、今後は現在開催している会議・学会などを積極的に受け入れ、経験値を高めることでMICEで稼ぐ仕組みづくりを目指していく。

#### (エ) 長崎国際観光コンベンション協会

都市間競争がある中でコンベンション誘致を推進する体制としては十分とは言えないため、今後、長崎市版DMOとして、マーケティングや誘致、開催支援などをしっかり行っていくため、平成31年度に向け組織体制の強化を図っていく。

### ウ 戦略的な誘致活動の実施

現在、効果的にコンベンション誘致を推進していくための戦略の策定作業を進めている。また、長崎市、長崎国際観光コンベンション協会、交流拠点施設運営者の3者が必要なセールス情報を共有するとともに、誘致における役割分担の明確化やセールス情報の共有の仕方及びデータベース化などについて協議を重ねている。

経済界との連携では、平成28年度のMICE需要量調査で得られたデータをもとに長崎市、長崎国際観光コンベンション協会、交流拠点施設運営者の3者において、ターゲットの絞り込みを進め、商工会議所や経済同友会、青年会議所など関係団体と誘致の進め方について意見交換・協議を行った後、団体ごとのターゲットを選定し、各団体において誘致、働きかけを行うこととしている。全国大会の誘致に支部組織が積極的に手を挙げた後は、必要に応じ交流拠点施設運営者や長崎国際観光コンベンション協会に引き継ぐなど交渉を進めていく。また、学会の誘致については、医学系を中心に、学会誘致のキーパーソンとの協議を開始している。さらに、放送局、新聞社など地元メディアとは、オープニングを飾るイベントについて情報共有と意見交換を行いながら協議・検討を始めたところであり、今後、県外からの集客も見込めるような、経済効果の高い魅力的なイベント・展示を誘致していく。

### エ 経済効果を高める取り組みの強化

MICE開催に伴って発生するさまざまな業務の受注拡大を図るため、長崎MICE事業者ネットワークにおいて、4つの部会ごとにスキルアップにつながる取り組み

を進めており、今後は次のステップとして広報や飲食、物販、アトラクションなど、ワンストップで主催者のニーズに即したサービスの提案ができる体制を目指していく。また、ユニークベニユーの活用促進として、現在行っているグラバー園や出島のほか、活用可能性のある施設について、長崎市が所管する施設を中心に、孔子廟などの民間施設も含め、拡充に努めていく。さらには、大会参加者の周遊促進や消費拡大、エクスカージョンの充実を図るため、商店街や飲食店、民間事業者等と連携して検討していく。

### (3) 今後のスポーツコンベンション誘致の具体的な取り組み

#### ア 基本方針

今後、長崎市総合運動公園や長崎県営野球場等既存のスポーツ施設の有効活用を図るためにも、各種スポーツ大会及び合宿誘致を進めていく。

大会については、競技団体等と日程を調整することで、小学生から社会人までのできるだけ多くの全国及び九州規模の大会を幅広く受け入れる。また、競技団体を通じて、中央競技団体等への働きかけも行っていく。合宿については、現時点でもスポーツ合宿の一定の実績があることから、今後は、ハイレベルで知名度の高いプロチーム等をターゲットとし、誘客効果やスポーツ教室の開催等を通じたスポーツ振興並びに合宿拠点としての認知度向上を図っていく。

#### イ 施設ごとの合宿受け入れ方針

長崎市総合運動公園では、陸上競技場は、実業団や大学の陸上部をターゲットとしたトラック競技の誘致活動を行う。野球場及び庭球場は、現在の合宿利用者の定着を目指すとともに、施設の空き状況を見ながら誘致活動を実施し、野球場の備品については年次ごとに可能な限り準備していく。

長崎県営野球場も同様に、現利用者の定着を目指すとともに、施設の空き状況を見ながら誘致活動を実施し、雨天練習設備設置については県と協議していく。

県立総合体育館では、施設の空き状況を見ながら誘致することとし、合宿の規模によっては、市民体育館や諏訪体育館などほかの既存施設を利用することで調整する。

小江原射撃場では、現時点でも一定の実績はあるが、引き続き誘致活動を実施していく。

市民総合プールでは、一般利用が多い施設であり、市民利用を優先するため、誘致ターゲットをオリンピック等の代表チーム等に絞り誘致活動を実施していく。

以上、コンベンション誘致の今後の取り組みについて、本委員会では次のような意見・要望が出された。

- 長崎市へのコンベンション誘致では交通問題が課題となるため、福岡市等起点となる都市からの誘客の方法について研究してほしい。
- 交流拠点施設周辺の駐車場計画をより充実させてほしい。

- 長崎駅から建設予定の交流拠点施設間の雨対策についてももしっかり対応すべきである。
- 交流拠点施設の災害対策については、設計段階で事業者ともよく協議を行ってほしい。
- 建設予定の交流拠点施設へのコンベンション誘致については、施設管理者の取り組みを制限するような方法にならないよう十分に検討してほしい。
- 既存のコンベンションを新しい施設で開催することで、既存ホテル等の民間事業者を圧迫するようなことがないようにしてほしい。
- ブランド力の高いホテルや民間収益施設はどの都市にもあるため、交流拠点施設への誘致については、長崎らしいものを売りにするべきである。
- 交流拠点施設建設によって人口減を緩和させるというのは言い過ぎだと思うので、市民や市内の中小企業を直接支える施策に振り向けてほしい。
- 長崎市版DMOのトップであるCMOの責任の所在や人事や予算における裁量など、DMOの組織のあり方についてもしっかり検討し、早急に人材の選定を行ってほしい。
- CMOだけでなく、CMOの人選にかかわった長崎市のトップにおいても、強い責任感をもって、トップセールスによる政府系会議や国際会議の誘致に取り組んでほしい。
- 長崎市版DMOの活動の財源を確保する中で、来訪者の受益者負担の観点から宿泊税の確保についても検討を進めてほしい。
- 長崎のまちらしさを生かした新しい取り組みとして夜間観光資源をより掘り下げ、宿泊客をふやす仕組みを検討してほしい。
- インバウンドの誘致だけでなく国内観光客の誘致も推進し、同時に宿泊業者も利益が上げられる体制を検討してほしい。
- スポーツコンベンションの誘致に当たり、受け入れ施設の老朽化に対する整備計画等について検討する必要がある。

#### 4 委員会からの提言

以上、本委員会の調査項目についてまとめたが、九州内の県庁所在地の中で人口減少率が最も大きい本市においては、定住人口の減少を抑え、将来に向けてまちが活性化するためにも、交流人口をさらにふやし、雇用の創出と所得の向上を図ることが重要である。

今後、交流拠点施設の建設や九州新幹線西九州ルートが完成が予定され、ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックの開催により国内外の観光客の増加が見込まれる中、平和、歴史、文化、医学など長崎の強みを最大限に生かし、コンベンション誘致を推進することで、企業や学会関係者など新たな来訪客を呼び込み、さらに多くの交流人口を獲得し、地元消費の拡大や新たなビジネス機会の創出につなげることが重要かつ急務となっている。

そのためには、交流拠点施設運営者、長崎市版DMO及び行政が連携して誘致活動を行うことが重要である。特に、長崎市版DMOは本市のコンベンション誘致の要であることから、2021年11月の交流拠点施設開業時点では質・数ともに十分なコンベンションを確保

し、経済波及効果を最大限発揮できるよう、そのトップとして重大な責任を負うCMOの確保を早急に行うとともに、専門スタッフの確保や人材育成も含めた体制づくりをスピード感をもって行うことを強く要望する。

さらに、コンベンションの経済効果を地域に波及させるアフターコンベンションについては、官民連携して、集客力のある体験型見学会などの充実・強化を図られたい。

そのほか、スポーツコンベンションにおいては、選手以外にも多くの関係者や応援者が来訪することで大きな経済波及効果が期待できるため、長崎市として誘致の推進体制を整え、積極的に取り組まれたい。

理事者におかれては、委員会における調査の過程で各委員から出された意見・要望を十分に踏まえ、長崎市がもつ多くの資源や魅力を積極的に発信し、都市間競争力のさらなる向上に取り組まれるとともに、交流人口の増加、地元事業者の受注及び観光消費額拡大に向けた新たな施策に取り組まれることを強く要望する。